



巻頭言

サイエンスのデフレスパイラルをいかに乗り越えるか

核融合科学研究所長 本島 修

皆様明けましておめでとうございます。今年のお正月も、家族とともに、忙しい中にも平穩に新年を迎え得たことを幸せと思いつつ、気持ちを新たにするための良い機会となりました。この度、学会誌の新年号の巻頭言に寄稿するという大変な名誉をいただき感謝しております。この機会に、学術研究の意義について普段思っておりますことを忌憚なく書かせていただくことに致します。

今、私達のプラズマ・核融合分野でも、国立大学と大学共同利用機関の4月からの法人化を間近にひかえ、待ったなしの状況にあります。そもそも国立大学等の法人化は民営化までを視野に置く国の行政改革路線として旧橋本内閣の政治日程に上がった経緯にあります。我が国の国立大学を中心とする学術の世界に向けられたその鋒先には大変鋭いものがあり、平成15年7月4日の国立大学と大学共同利用機関の法人化法案の可決までの種々の経緯については、記憶に新しいところです。その間、国立大学協会による非公務員化の受け入れ、大学共同利用機関の4つの機構への集約、国会における45時間を越える異例の長時間審議と衆参両院での附帯決議の採択等いくつもの波乱を生みながら、新しい学術と高等教育の歴史の出発点が作り上げられてきました。

今後も長期にわたり研究開発努力が必要な私どもの研究分野においては、大学等の持つ学術研究基盤の役割が特に重要となります。今回の大学の法人化は、必然的に大きな問題をわが国の学術研究体制と、そして私どもの研究分野に投げかける結果となりました。ここで注意しなければならないのは、この国立大学等の法人化が独立行政法人とは一線を画する新しい国立大学法人・大学共同利用機関法人として制度設計されている点です。いわゆる通則法の適用は受けるものの、行政改革ではなく明治以来の我が国の教育と学術の抜本的な改革としての目的を有するものとして構想されているからです。そしてこの法人化の理念は明快であり、遠山敦子前文部科学大臣も指摘されているように、第一は、「大学の自主的な判断」、第二は、「中長期的視点」の原則、第三は、「透明性」の原則、第四は、「柔軟性」の原則が重視されています。これらの点について大学人の深い自覚が求められているように思います。

当事者にとって、プラズマ・核融合分野に軸足を置いてこの大きな流れを客観的に見ることは大変難しいことです。長期にわたる研究開発とそれを支える人材育成を進めていくためには、ここは状況を正確に把握してこの荒波をいかに乗り越えるかの戦略を立てることが必要になります。今、研究者コミュニティの英知の結集が求められているのであり、試されているように思えてなりません。なぜなら、この荒波に飲み込まれてしまうとサイエンスのデフレスパイラルに落ち込む恐れが多分にあるからです。

この法人化と期を一にして、ITER計画が最終段階に入ってきました。まもなく、サイトが決まり次の実施段階へ、つまり建設期へと移行することになるでしょう。当然、我が国の研究体制もこの新しい状況に呼応する機能の構築を求められることとなります。幸いコミュニティによる審議の場が科学技術・学術審議会・学術分科会・基本問題特別委員会に核融合研究ワーキンググループとして設置され、トカマク、ヘリカル、レーザー、材料の4つの研究計画の重点化と共同研究を強化すること、そして新しいサイエンスへの挑戦を可能とする我が国のプラズマ・核融合分野の研究のロードマップを作ることができました。これは、痛みを伴う方策ですが、法人化の荒波にも先手を打ったものと言え、一つのパラダイムシフトを生み出しつつあります。今後の共同研究体制の構築に際し新しい研究の芽と企画を出していくためにはコミュニティに属する研究者間の



コンセンサス作りが今までに増して重視されることとなります。この点での学会の存在感には常に大きなものがあり、その果たす役割はさらに重要になってくるでしょう。私も学会には大変大きな期待を抱いている人間の一人です。

重点化にともなう共同研究の活性化は当然の成り行きであり、大学共同利用機関である核融合科学研究所の果たす役割は更に重要となりました。幸い当該分野には名古屋大学プラズマ物理研究所の時代からの共同研究の長い歴史と実績があります。この我が国独自の制度設計に基づく共同研究のシステムをコミュニティの皆さんに最大限に活用していただければ色々なことができるはずで、ITER 計画の推進においてもしかりです。例えば、その新しい試みの一つが、双方向型共同研究の新たな立ち上げであり、文部科学省の強力な支援を得て実現にこぎ着けることができています。来年度から無くなる大学特別会計予算に変わり得る予算の枠組みとして構想されたのですが、大学附置研究所・センターから予算を移算して新たな予算のカテゴリとしてスタートするこの仕組みは、大学の先生方の理解と協力があって初めてできたことです。まさしく、コミュニティの英知の賜物でもあると言えます。他の分野に先駆けて実現できたことの意義は大きく、私たちの分野の研究者の方々の持つ先見性が証明された事例となりました。今後も種々の新しい試みを、リスクを恐れずに進めていかねばなりません、最も重要なことは、今は「しっかりスタート」して「着実に変わって行く」ことであると考えています。

近年、我が国の経済情勢を表して「価格の粘性」が経済デフレスパイラルの原因とされていることを皆さんはよくご存知のことと思います。今、科学の世界に目を転ざると、いくつかの分野で研究の停滞、つまりサイエンスのデフレ現象が起き、深刻な問題になりつつあるように見えます。その理由はさまざまに指摘されていますが、私はこれこそ「課題の粘性」によって引き起こされていることと考えています。なぜなら、サイエンスの世界で最も大事な価値は研究課題でありその独自性だからです。一つの課題に長くこだわり過ぎて法人化の流れに乗り損なうとサイエンスのデフレ現象を招き、行き着く先はモラトリアム状態となります。ここはリストラあるのみの世界ですが、皆さんはどう思われるでしょうか。モラトリアム状態に落ち込まないためにどうすれば良いかは、私にとっては単純明快です。なぜなら、モラトリアムとは対極にあるアイデンティティを前面に打ち出せば活路を開くことが可能になるからです。思い起こせばプラズマ・核融合学会には、研究プロジェクトが群雄割拠する時代にアイデンティティの塊として生み出された歴史があります。学会の役割には重要なものがあると考えております。

わが国の科学技術立国のためには、いくつかの最先端の科学と技術をしっかりと育てていかなければなりません。すべての分野で独自性を発揮することを求めるのではなく、得意な分野を育てる、そしてその最先端のサイエンスを他の分野にも波及させる、こういった戦略的な物の見方と決め方が必要になります。いわば、雲間に浮かぶ富士山のような美しいピークを幾つか作っておくということですが、プラズマ・核融合分野がこれからもこの役回りを率先して担っていく必要があります。先程紹介した WG の報告書の方向性もこの考え方でまとめられていますから、大変心強く受け止めております。

新年にあたり、皆様とプラズマ・核融合学会の益々のご発展を祈念しつつ本稿を終えさせていただきます。